

令和4年度事業計画書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

I 公益目的事業

1 研究事業

事業名	事業の内容
沖縄周辺海域における地震津波（沖縄本島南東沖地震3連動）対策に関する調査研究	全国的に巨大地震の発生が想定されているが、沖縄県周辺海域においてもマグニチュード9.0クラスの巨大地震（沖縄本島南東沖地震3連動）の発生が想定され、沖縄県は、沖縄県沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される津波断層モデルとして、南西諸島海溝（琉球海溝）で8つの断層を、沖縄トラフ及び宮古・八重山島嶼間で8つの断層が設定された。沖縄周辺海域で発生した巨大地震に伴う津波が発生し、沖縄県内の港則法適用6港（那覇港、中城港、渡久地港、運天港、平良港、石垣港）へ到達した場合に生じる係留船舶及び通航船舶の影響を把握するとともに係留船舶の安全性を評価する簡易的な手法を提案し、地震津波による船舶被害の軽減対策に資することを目的とする。

2 調査事業

事業名	事業の内容
1. 港湾計画改訂に伴う船舶航行安全対策調査研究	港湾計画の改訂に伴う船舶交通についての諸問題に係る航行安全対策について調査研究する。
2. 港湾工事に伴う船舶航行安全対策調査研究	港湾工事に伴う海上交通流の変化等新たに生じる海上交通の諸問題に係る航行安全対策について調査研究する。
3. 船舶の大型化に伴う船舶航行安全対策調査研究	船舶の大型化に伴う入出港及び離着岸等航行安全対策について調査研究する。

3 情報提供事業

事業名	事業の内容
1. 航行安全支援業務	海上工事に關し、工事付近航行船舶の安全確保及び工事の安全と円滑な遂行のため、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに情報提供する。 更に、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等航行安全支援業務を実施する。
2. 海難防止強調運動の実施	全国海難防止強調運動における運動方針を受け西日本、南九州、沖縄地区の推進連絡会議を開催し、推進方法を企画、策定し、実施する。

3. 海難防止啓蒙活動	海難防止啓蒙ポスター及び海難防止関連グッズを作成して啓蒙活動を支援する。
4. 講習会	<p>① 西海防セミナー 年2回（北九州市、福岡市）、海難防止に関する講演を実施し、海難防止に関する啓発を行う。</p> <p>② 安全講習会 海上工事作業従事者に対し、海域の特性等を勘案した講習会を実施する。</p>
5. 広報活動	<p>① 会報の刊行 会務、調査研究の成果等を取りまとめ「公益社団法人西部海難防止協会会報」として会員及び関係者に年4回配布する。</p> <p>② ホームページの活用 海事関係者はもとより広く社会一般に広報し、海難防止思想を啓発して、海難防止に資する。</p> <p>③ 海事広報展示館での周知宣伝 海事広報展示館（らいぶ館）の展示物を充実させ、海事思想の普及を図り、海難防止活動を実施する。</p>

II 収益目的事業

調査事業

事業名	事業の内容
1. 特定船舶の入港に係る解析調査	船舶の入港に関し委員会報告書に基づく入港基準と航跡を解析調査する。
2. 特定船舶の大型化に伴う船舶航行安全対策調査研究	船舶の大型化に伴う入出港及び着離岸等航行安全対策について調査研究する。
3. 特定洋上風力に係る船舶航行安全対策調査研究	洋上風力設置に伴う適地エリア、工事中等の船舶航行安全対策を調査研究する。